

策定年月	令和5年1月
見直し年月	令和〇年〇月

麦・大豆国産化プラン

産地名：斜里町

（作成主体：しれとこ斜里農業協同組合）

1-①. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

斜里町では9,800haの農地のうち約8割で「小麦」「馬鈴薯」「てん菜」が作付されており、畑作三品を中心に自然環境と土地資源を活かした大規模農業経営を展開しています。しかしながら、てん菜から製造される砂糖は低甘味嗜好に加え人工甘味料への転換及びコロナ禍によるインバウンド需要等の減少により、砂糖の消費量は減少し続けています。このような状況下において、国は2026年度に砂糖の交付対象数量を55万トンとする方針を決定し、現在の64万トンから段階的に減少することが決定(R4 64万t→R5 62万t→R6 60万t→R7 57万t→R8 55万t)されました。

このことから斜里町のてん菜は令和4年産2,604haの作付けから国の示す方針に基づき、令和8年産には2,238haと366haの減反が必要となります。

斜里町の豆類耕作者は令和4年産で50戸のみでしたが今後、豆類への転換が進む見通しであること、小麦に関しては現状、集団単位での収穫体制が構築されており、新たな作物を導入するには、個人単位での機械導入等が必要となることを考慮するとてん菜から小麦に転換することが想定されます。このことは国の方針と合致する取り組みであります。

【作付・生産の現状】

・小麦

令和4年産 きたほなみ2,368ha 春よ恋343ha
令和5年産 きたほなみ2,445ha、春よ恋384ha
令和8年産 きたほなみ2,500ha、春よ恋450ha

・大豆

令和4年産 96haうちJA出荷契約 38ha
令和5年産 150haうちJA出荷契約 90ha
令和8年産 200haうちJA出荷契約 120ha

【貯蔵施設の課題】

このような中、現状の小麦貯蔵規模はサイロ19,700t及び貯蔵庫2,160tの計21,860tの貯蔵を可能としておりましたが、近年、大豆面積の増加により貯蔵庫は小麦と豆類の併用となり、加えて前年産小麦の荷動きの鈍さから翌年8月には前年産小麦がサイロに残り、当年産小麦及び豆類の受入、貯蔵に支障をきたしています。小麦面積が拡大する見込みであり、取扱数量は直近4ヶ年平均試算で20,300tとなります。既存の施設では令和8年度までの小麦面積拡大に伴う生産数量増加に対応できず、また、豆類の作付拡大に対応することもままならない状況となります。

【貯蔵施設の課題解決】

- ・第一に小麦サイロの増設を図り、既存の貯蔵庫を豆類専用とします。
- ・第二に輪作体系の適正化を図るため、豆類への転換を推奨し、小麦、馬鈴薯、てん菜、豆類の畑作4品を中心とした大規模農業経営を展開します。
- ・第三に近年の肥料、農薬高騰下において農業経営はより厳しさを増しているなか、豆類の耕作面積拡大のためには補助事業を活用した機械投資が必要となります。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

1-②. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

【斜里町農業全体の課題】

1) 農業者数の減少と1戸あたり耕作面積の拡大

- ・農業者の高齢化及び後継者不足により、ここ10年で毎年5戸の農業者が離農している。このため、1戸あたりの耕作面積は平成24年度の37.4haから令和4年度は平均41haへと右肩上がりに増えている。

2) 資材高騰の影響

- ・ウクライナ情勢、円安等の煽りを受け、10aあたりに掛かるコストは概ね120%となっている。特にてん菜に係る肥料費は他の作物と比べて300%まで上昇。

3) 外部労働力の不足

- ・繁忙期である植付と収穫作業に必要な労働力が不足している。特に収穫期は収穫と選果が競合し、人口の少ない斜里町においては人員確保が厳しい状況となっている。

【斜里町農業全体の課題解決】

1) 自賄労働力のみでの限界値条件下での適期管理を実現すべく、大型機械の導入支援、作業効率向上のためのICT技術の活用、コントラクター事業の形態別導入を地域農業の課題解決のため実施する。

2) すでに農業者の努力だけでは限界を迎えているが堆肥の確保、土壌分析による施肥量適正化を推奨。

3) ICT技術の導入による作業の効率化と高技術作業の専門性の改善を図ることと地域への企業参入を推し進めることで外部労働力の確保に努める。

【栽培に関する課題】

(小麦)

1) 植付期

- ・近年秋の気象条件からも斜里町では縞萎縮病が拡大している。特に早播きは感染リスクも高くなるが、遅播きになると町内で発生は無いがなまぐさ黒穂病の感染リスクが高まるとの事から短期間での適期播種が必要。

2) 栽培管理

- ・温暖化により秋の積算温度も高くなり越冬前茎数が多く、又、縞萎縮病発生ほ場も増えており起生期からの追肥管理が非常に難しい。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

1-③. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

3) 収穫期

・収穫時期に降雨が続く事から倒伏させずに短期間で効率良く収穫が出来るように生育を揃える技術が求められる。

4) 高収量・高品質の維持

・湿害や早魃など極端な気象の変化に対応し、品種の能力を最大限生かす肥培管理が重要。又、拡大する土壤病害に対応すべく早期の品種育成が必要。

(大豆)

1) 植付期

・斜里町は周辺地域と比較しても春先の気温が低く、積算温度が確保出来ない。早生品種を栽培しても生育に必要な積算温度を確保するために好条件下で適期に播種する事が重要。又、機械収穫に適した株間や栽植密度になる様に調整が必要。

2) 栽培管理

・温暖化により秋の積算温度も高くなっているが、生育が遅れて低温条件下になると子実が乾燥不良となる事から生育の遅延をさせない栽培管理が必要。

3) 収穫期

・収穫時期に降雨が続くと圃場条件が悪化し、気温が低くなるので改善がされない。収穫機械も入れなくなり、好条件下で適期に効率良く収穫が出来なければ雪の下になる可能性がある。又、他の作物とも収穫時期が重なってしまうので人手不足にもなっている。

4) 高収量・高品質の維持

・湿害や早魃など極端な気象の変化に対応し、品種の能力を最大限生かしつつ、生育を遅延させない肥培管理が重要。加えて更に早生で収量が確保できる品種育成も求められる。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

1-④. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

【栽培に関する課題解決】

(小麦)

- 1) 播種前の全層施肥による播種作業の効率化や導入されたICT技術を活用して短期間の適期に播種作業を行なう。
- 2) 青空教室等で圃場を確認しながら生育に必要な追肥量を確保出来る様な茎数管理と前年の品質分析結果を基に高品質に向けた施肥管理を行なう。
- 3) 湿害や病害を防ぐ事で欠株を無くし、全体の生育を揃える事で収量の確保と衛星写真解析による適期収穫時期予測で収穫作業の効率化を図る。
- 4) 関係機関と連携して気象の変化に対応した技術の模索と早期の品種育成に向けた実需者、関係機関との協議が必要。

(大豆)

- 1) 気象条件を見ながらICT技術を活用や省力化播種機により、好条件下で適期を逃さず短期間に一斉播種作業を行う事で収量の確保と労働時間の削減を図る。
- 2) 圃場を確認しながら病害虫に注意を払い、生育に遅延を及ぼさない様に薬剤防除等の管理作業を行う。
- 3) 子実の水分を確認し、好条件下で適期に短期間で効率良く収穫作業を行う。
- 4) 関係機関と連携して気象の変化に対応した技術の模索と早期の品種育成に向けた実需者、関係機関との協議が必要。汚粒による品質低下を防ぐために着莢位置を高くし、雑草処理も必ず行う。

【流通に関する課題】

1) 運送業者の確保

- ・オホーツク海に面する斜里町において冬期間の船便停止に加え、運送業者のトラック運転手不足は深刻な問題として影を落としている。国産化が進み、道産品目の流通量が増える場合はより大きな課題となる。

2) 流通経費の高騰

- ・燃油高騰、償却費の増、運送事業の値上げ等の流通経費の高騰及び農産物保管期間延長による保管費用の増となることを想定しつつ、一次産業である農業を存続するための対策は必要不可欠。

【流通に関する課題解決】

- 1) 運送業者人員の増員を図るためには運送業という職種の地位向上への取り組みが必要であり、特に定着に関しては現状の雇用形態では職種として魅力が少ないため、農家と生涯を共にするパートナー職種として魅力ある体制作りを進める。
- 2) 実需が求める品目選定、スケールメリットを活かした1台あたり最大積載の実現が必要。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2-①. 産地と実需者との連携方針

(1)小麦

- 未来永劫、道産小麦に求められている安定生産、安定供給を行うことに加え、流通、消費を結びつけるためには生産・流通・消費に携わる者全体での連携が必要。
- そのために、生産側の実需が求める量と質の確保、流通側の手製粉、中小製粉及び消費者の需要とをマッチする連携を深めていくことが不可欠であり、特に道産小麦の使用割合の高い道内製粉との連携は、大きな役割を担っている。

1. 生産

基本技術の励行と適期管理を可能とする効率化を図るための農業技術の導入と人材の確保及び実需が求める生産量と品質を実現するための新品種の普及促進により安定生産、安定供給を実現する。

2. 流通

流通の現状を改善し、製粉・消費者の需要のマッチングを図るため、生産量の増加、需要時期、有利販売に応じた流通体制を実現する。

3. 消費

実需者とのパートナーシップを強化し、相互理解のもと、生産・流通・消費全体での道産麦に対する連携を実現する。

大手製粉メーカー ～広い視野、面(マス)～

- 国内麦の生産振興と使用数量の増加に向けた連携強化。
- 民間流通麦の基本原則(内麦優先、播種前契約、単年度需給、一定の幅)の考え方の共有。
- 計画的出荷および消費地保管の実施(効果的な産地在庫の軽減に向けた連携)。
- 大手2次加工メーカーを巻き込んだ消費トレンドの形成を目指す。

北海道産麦コンソーシアム ～きめ細かな視点、点(ニッチ)～

- 3社の特徴を生かした協業化や安定供給体制の構築による需要の創出、道産麦使用比率の上昇を目指す。
- 地産地消など、産地と一体化した取り組みを支援。
- 2次加工メーカーの動向や産地情報等、情報共有プラットフォームの確立。
- 新品種の品質評価・普及計画の共有および2次加工メーカーへの展開・ブランディングを目指す。

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

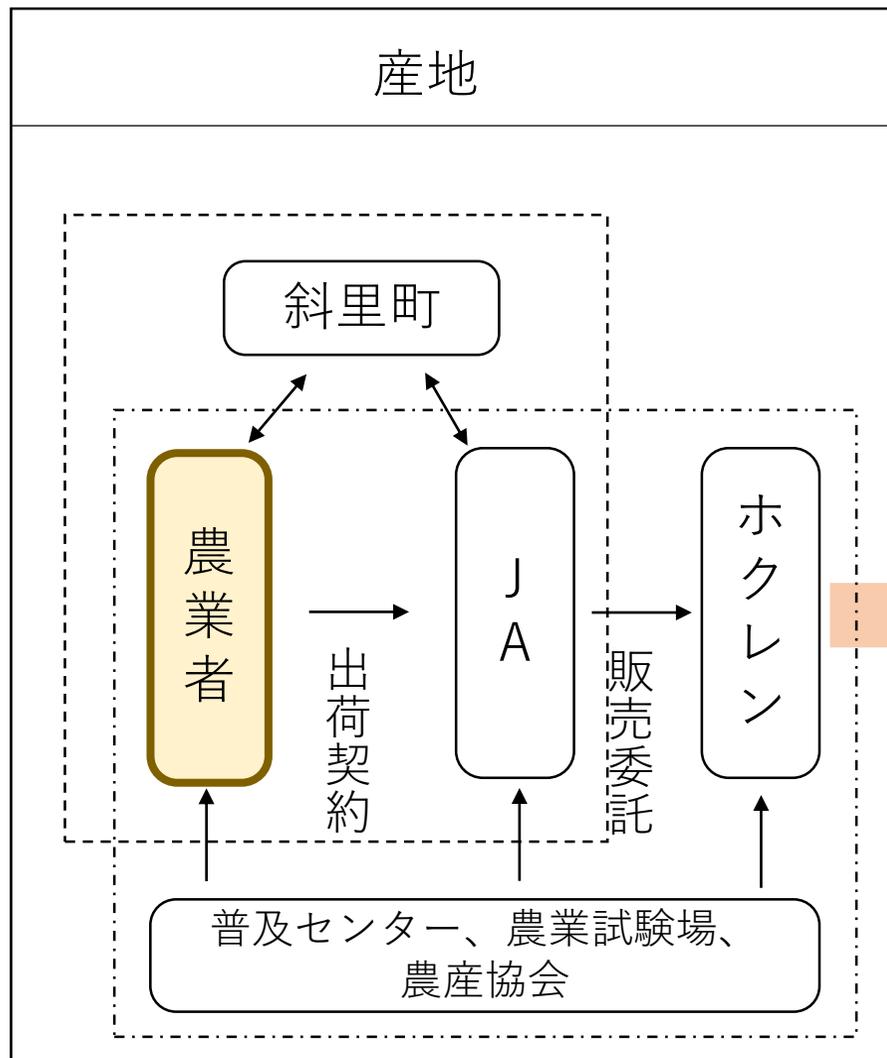
※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

2-②. 産地と実需者との連携方針

○連携体制



実需者

非公表

※取扱数量

現状 17,508t ⇒ 目標 20,802t

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

2-③. 産地と実需者との連携方針

(2)大豆

- 近年、九州を中心とした全国的な不作の影響から供給量がひっ迫する中、道産大豆の引き合いが強い状況が続いており、今後も安定生産、安定供給の産地としての役割は大きい。
- 今後の道産大豆において、販売先が求める大粒大豆の安定生産による計画的連携のため、安定した作付け、品位による安定供給体制の実現と需要の増加に対応し得る地域の実情と需給環境にあった円滑な流通及び確実な消費につながる全体での連携・価値創造が必要。

1. 生産

基本技術の励行と適期管理を可能とする効率化を図るための農業技術の導入と人材の確保及び実需が求める生産量と品質を実現するための新品種の普及促進により安定生産、安定供給を実現する。

2. 調整

オホーツクビーンズファクトリーでの一元調製によるスケールメリットと年次間差のない安定した品質メリットを活かしたオホーツク産大豆ブランド力の強化を図ることで実需者とのパートナーシップを実現する。

3. 流通・消費

流通の現状を改善し、相互理解のもと、生産・流通・消費全体での道産大豆に対する連携を実現する。

オホーツク農協連 ～オホーツクビーンズファクトリー～

- オホーツク管内の豆類生産の基盤となり、安定生産流通への貢献。
- オホーツク産大豆の品質安定によるブランド化・安定販売の確立。
- 原料供給に留まらない新たな価値を創造し、地産地消などの地元企業との農商工連携の推進。

北海道産大豆コンソーシアム

- 協業化や安定供給体制の構築による需要の創出、道産大豆使用比率の上昇を目指す。
- 2次加工メーカーの動向や産地情報等、情報共有プラットフォームの確立。
- 新品種の品質評価・普及計画の共有および2次加工メーカーへの展開・ブランディングを目指す。

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

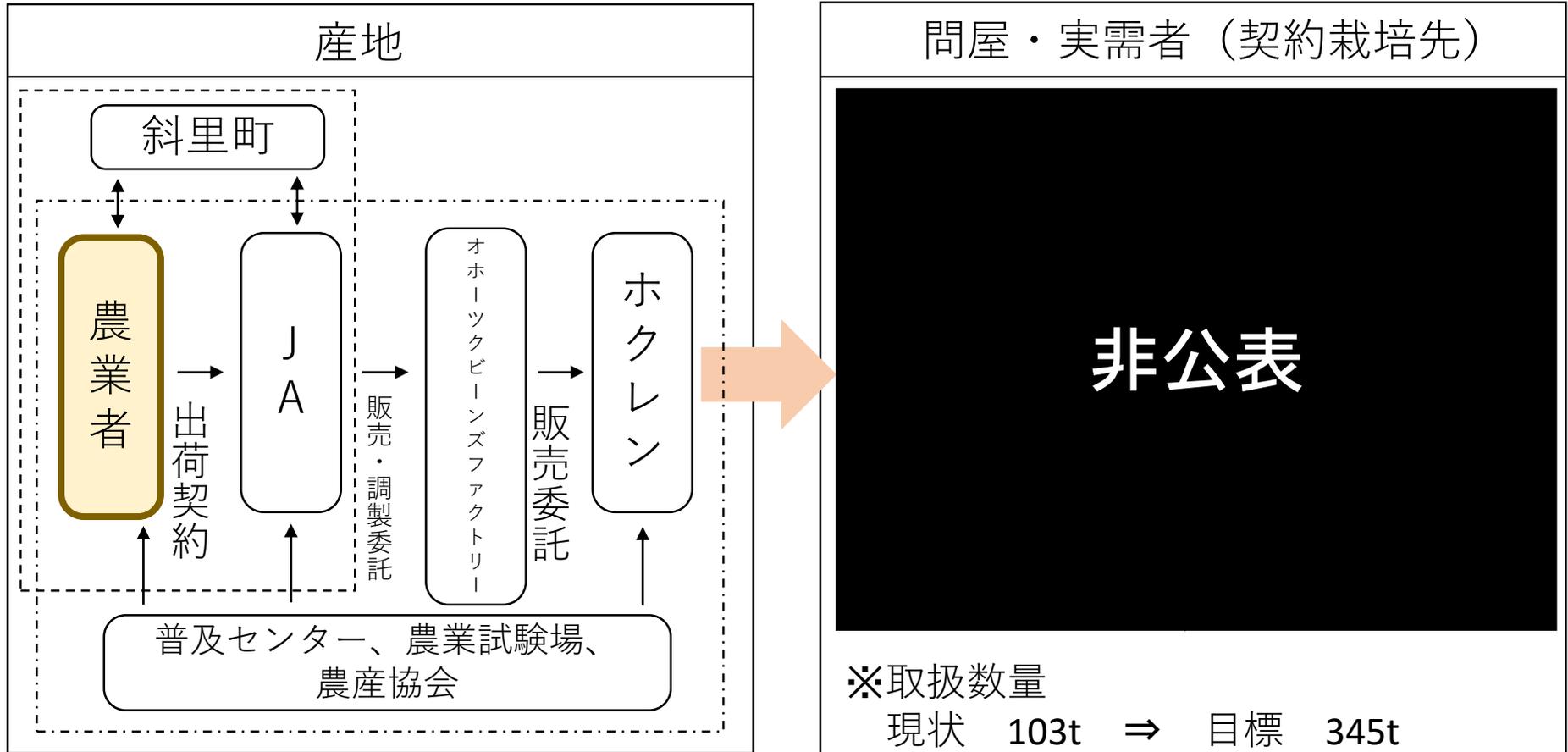
なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

2-④. 産地と実需者との連携方針

- オホーツク管内のJAが、オホーツク農協連のオホーツクビーンズファクトリー（OBF）にて一元調製を行い、コスト低減とオホーツク産大豆ブランド力の強化（契約栽培実需者の安定的な確保）に取り組む

○連携体制



※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者（製粉会社、製パン会社、製麺会社等）とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

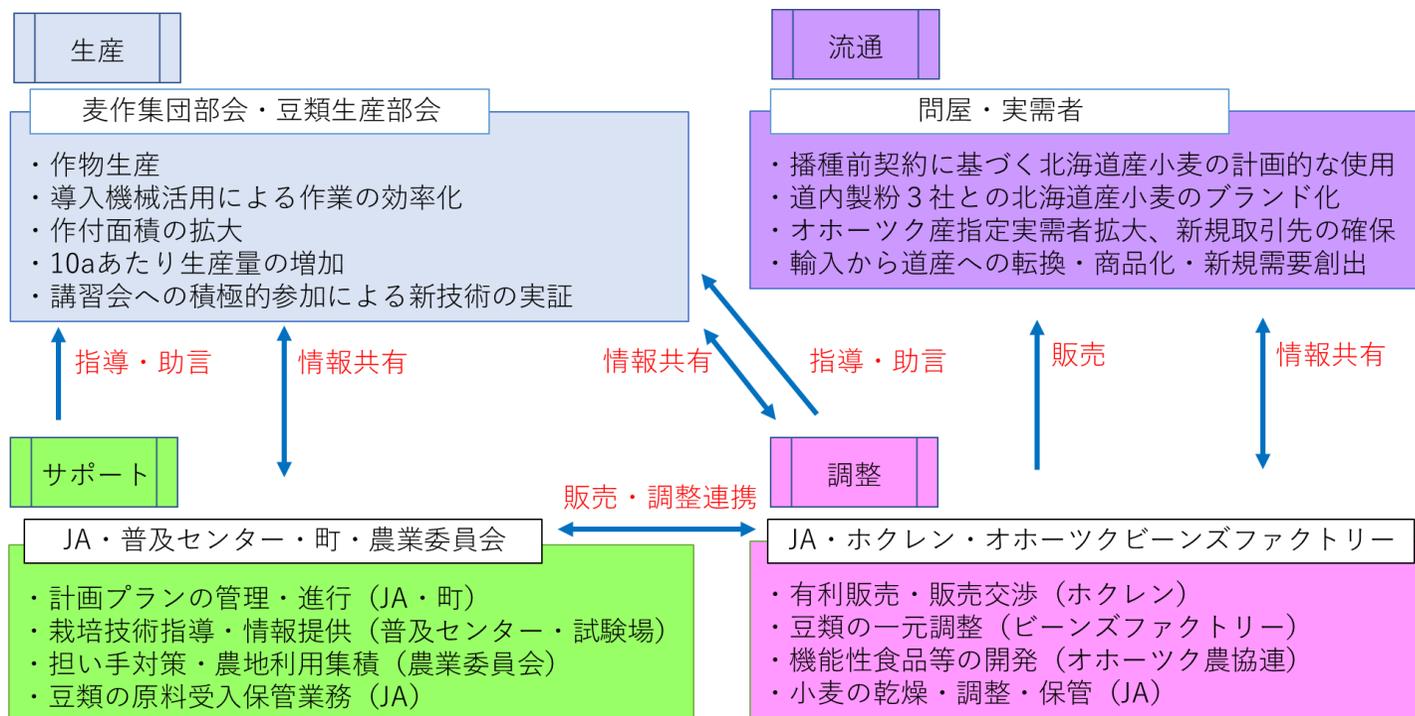
なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先（最終実需者）について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割

構成員と役割

- ・麦作集団部会: 小麦生産者組織
- ・豆類生産部会: 豆類生産者組織(しれとこ大豆生産組合、来運豆類利用組合他)
- ・しれとこ斜里農業協同組合: 事務局、小麦の乾燥調製保管業務、豆類の原料受入保管業務
- ・ホクレン農業協同組合連合会: 実需への有利販売(契約栽培)推進、販売交渉、産地への情勢伝達
- ・斜里町: 実証指導、助言、検証等、補助事業の検討、情報提供
- ・斜里町農業委員会: 担い手対策・農地利用集積に係る調整
- ・オホーツク農協連: オホーツクビーンズファクトリーを核とした一元調整・保管、機能性食品等の開発
- ・農産協会: 生産技術普及・啓発、農産物検査
- ・農業改良普及センター清里支所: 小麦、豆類の栽培技術指導、情報提供
- ・農業試験場: 新品種の育成、新たな病害虫対策など地域の課題に対する情報提供と共有



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。